



Weekly Market Report

Apr 17, 2017

FX, JPY Interest Rate, Topi

1. 為替相場概況

貿易不均衡是正圧力と地政学リスクへの警戒感から上値の重い展開。

USD/JPY (1週間の値動き)



(出所) Bloomberg

コメント

先週のドル円相場は、北朝鮮を巡る軍事的緊張とトランプ米大統領のドル高牽制・低金利政策支持等の発言により円高が進行した。週明け10日、アジア時間では111円台半ばを回復する場面も見られたが、NY時間に入り米軍が原子力空母を日本海へ派遣した事が報道されると110円台に下落。12日、北朝鮮の地政学リスクの高まりを受け、更なるドル売りが進み109円台まで続落。その後やや買い戻される場面も見られたが、翌日トランプ米大統領による「ドルが強くなり過ぎている」「低金利政策を好む」との発言が伝わると米債券利回りは急低下し、ドル円は昨年11月以来5か月ぶりとなる108円台半ばの水準まで下落した。週末は欧州の祝日に伴い市場参加者が減少し薄商いの中、結局ドル円は108円台で越週している。今週は18日に日米経済対話が控えている。両国の貿易についての枠組みが協議される中で、米側からは貿易不均衡の是正を求められる可能性が高い。またシリアや北朝鮮を巡る地政学リスクに対する警戒感も依然根強く、ドル円は今週も上値の重い展開を予想する。(市場営業部/川合)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
4/17(月)	(日本) 黒田日銀総裁発言	-
4/18(火)	(米国) 3月住宅着工件数	125万件
4/18(火)	(日本) 日米経済対話	-
4/19(水)	(欧州) 3月消費者物価指数	1.5%
4/23(日)	(欧州) 仏大統領選挙(第一回)	-

USD/JPY (2年間)



今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
國井靖子	107.00 - 110.00	北朝鮮の挑発的な行動が続いており、引き続きリスク回避優勢で上値重い展開か。本格化する米金融決算の結果に注目。
川合隆行	107.00 - 110.50	18日の日米経済対話に注目。米からの貿易不均衡是正圧力と北朝鮮等の地政学リスクから上値の重い展開を予想。

2. 円金利相場概況

地政学リスクを背景に引き続き円金利は低下基調

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



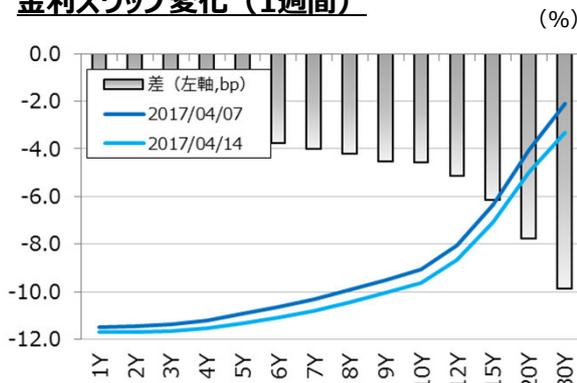
コメント

(出所) Bloomberg

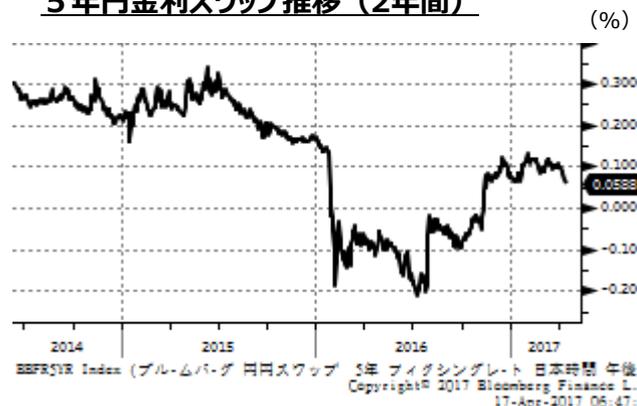
先週の円債市場は、週を通じてシリアや北朝鮮の動向を巡る地政学リスクを背景としたリスク回避的な動きとなった。12日は海外市場で地政学リスクの高まりが意識され、米債が買われた事が円債にも波及し、円金利も大きく低下。13日も同様に低下基調となったものの、一旦0.01%を割れた場面ではポジション調整の売りが入り、円金利は上昇に転じた。14日はNY時間でトランプ大統領の低金利政策支持発言を材料に、米金利が大きく低下した事で、円金利も再び低下基調となった。今週も引き続き地政学リスクが意識され、退避資金が円債市場に流れ込みやすい地合いが継続しそうだ。またトランプ大統領のドル高牽制発言や低金利を支持する発言も円金利低下の支援材料となるだろう。20日の20年債入札には注目したい。国内勢のしっかりとした買い姿勢が確認できれば、円金利の低下基調が当面継続する可能性もある。

(市場営業部/吉岡)

金利スワップ変化（1週間）



5年円金利スワップ推移（2年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
後藤賢太郎	-0.02% - 0.05%	地政学的リスクの動向が目先の注目点となり、長期は日銀政策は意識されつつも一時的なマイナス圏突入もあり得るか。
小野口裕美子	-0.03% - 0.03%	シリア・北朝鮮動向を受けて安全資産とされる円債は買い進まれる展開となり、円金利は当面低下基調を予想。

3. 今週のトピックス

オーストラリアドルアップデート

住宅市況の加熱感に一定の注意は必要だが、豪ドル相場は堅調な推移を予想。

政策金利は史上最低のまま据置き

4月4日、オーストラリア準備銀行（RBA）は事前予想通り政策金利を1.50%で据え置いた。【図1】にインフレ率と政策金利の推移を示したが、インフレ率はRBAが目標レンジとする+2～3%の下限を下回ったままであり、政策金利も史上最低のままとなっている。RBAは今回の声明文で2017年中にインフレ率が2%を超える見込みであるとしているが、利上げ議論はインフレ率が目標レンジに戻るまでは見送られると考えるのが妥当だろう。

住宅ローン規制を強化

豪州では東部を中心に住宅価格の上昇が著しい。【図2】にはシドニー及びメルボルン地区における住宅価格指数の推移を示したが、いずれも上昇傾向にある。特にここ最近では上昇が顕著で3月の同地区における住宅価格は前年同月比で15%超も上昇したという調査結果も出ている。いかに住宅市況が加熱しているかがわかるだろう。

こうした中、豪州金融監督庁（APRA）は3月に住宅市場の加熱を抑制するために、新規住宅ローンのうちハイリスク商品であるインタレストオンリーローン（利息支払を優先し、元本返済を先送りできる住宅ローン）の割合を30%に制限する新規制などを発表した。現状新規の住宅ローンのうちインタレストオンリーローンは40%程度と見られているため、一定の効果が期待される。RBAの声明文でもインタレストオンリーローンへの言及がなされているが、その割合が低下していくことに対しては前向きに評価されている。

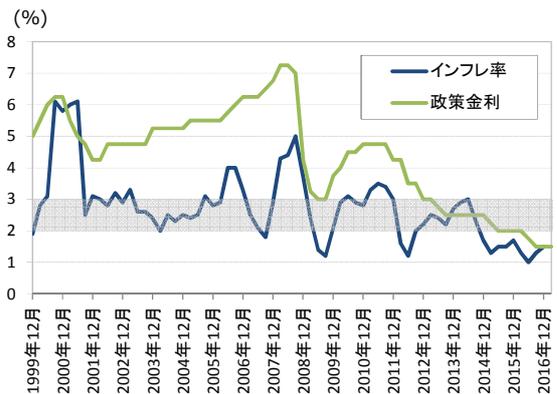
また民間金融機関の住宅ローン金利も引上げ傾向にある。更に住宅着工許可件数も足下で増加しており、住宅供給が追いついてくれば住宅市況も落ち着いていくことが予想される。

豪ドル相場は堅調推移か

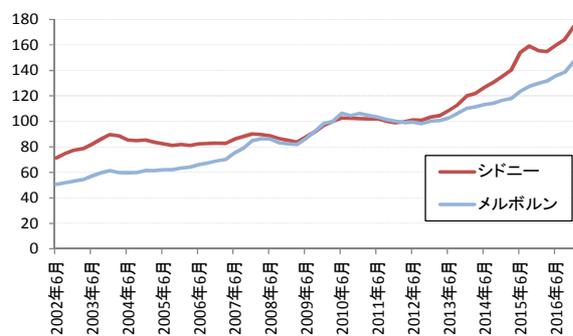
豪州経済は低金利の恩恵を受け非鉱業部門への投資が増加している。加えてコモディティ価格上昇も輸出の伸びを後押しし、緩やかな成長が期待できるだろう。上述の通り、住宅市況の過熱には一定の注意が必要だが当局規制の効果も期待される。当面は経済が順調に推移する見通しであることと、利下げの可能性が低いことから、豪ドル相場は底堅く推移すると予想する。

(市場営業部/川口)

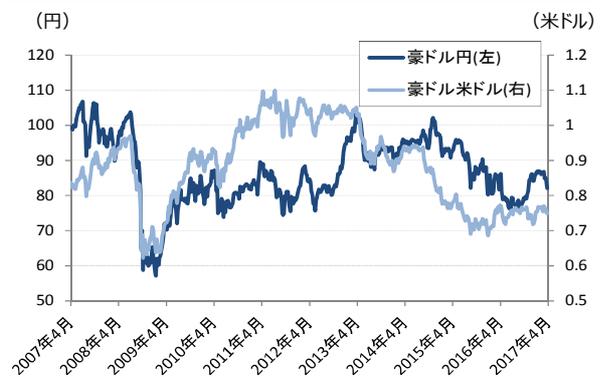
【図1】インフレ率と政策金利



【図2】住宅価格指数 (2010年1Q = 100)



【図3】豪ドル相場



(出所: Bloomberg、オーストラリア統計局)

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会